＜＜　第５次朝日町総合計画・第２期朝日町総合戦略における成果指標等検証状況総括表　＞＞

資料 １

（単位：項目）

No.	評価区分	第１４回 (R8.10.13) 達成状況	第１４回 (R8.10.13) 構成割合	第１３回 (R7.10.9) 達成状況	第１３回 (R7.10.9) 構成割合	備考
1	◎ ： 最終目標達成	49	31.2%	42	26.8%	
2	○ ： 中間目標達成	40	25.5%	48	30.6%	
3	△ ： 基準値より改善	25	15.9%	18	11.5%	
4	－ ： 現状維持	4	2.5%	7	4.5%	
5	▲ ： 基準値と比較して５０%未満の減少・改悪	28	17.8%	27	17.2%	
6	× ： 基準値と比較して５０%以上の減少・改悪	4	2.5%	8	5.1%	
7	※ ： 基準値設定ができていないもの また成果指標が算出されていないもの	7	4.5%	7	4.5%	
合計		157	100%	157	100%	

備　考

●検証委員会の目的
- ・施策、事業の適切な推進、目指すべき成果（目標）の達成状況を継続して管理するため、当該委員会で検証・審議を行う。
- ・ＰＤＣＡサイクルの「Ｃ（評価）」の観点を踏まえ、委員各位から、建設的な意見や提言をいただく。

●資料の説明
- ・今回は、**令和７年度実績（令和８年３月31日現在）**を評価、検証する。
- ・第５次朝日町総合計画（10年間：前期計画 H28～R2、後期計画 R3～R7）
- ・令和２年度までの前期計画から47項目を終了し、後期計画から35項目を新たに追加
- ・第２期朝日町総合戦略（６年間：R2～R7）
- ※一覧表中、水色の行は令和３年度実績（後期計画）から評価する新たな項目（35項目）

●資料の表記
- ・成果指標：１５１項目（成果指標ダブり除く）　＋　数値目標：６項目（成果指標ダブリ除く）　＝　計：１５７項目

● 成果指標の達成状況

第５次総合計画・第２期総合戦略の最終年度となる令和７年度の目標値に対する達成状況（◎）は31.2%、中間目標値に対する達成状況（○）は25.5%、基準値より改善したもの（△）は15.9%となった。平成26年度の基準値以上となったものは全体の72.6%となり、全体の約７割が改善される結果となった。一方、基準値以下となった数値（▲、×）は20.3%となっており、要因としては、各施策における個別の理由もあるが、新型コロナウイルスや、近年の物価高騰等の影響を受けたことが全体の指標値を押し下げた要因のひとつとなっている。計画全体としては、目指すべき成果（最終目標）の達成状況が31.2%となっているが、基準値以上に改善した成果指標が72.6%となっていることから概ね目標を達成することが出来たと考えられる。

＜＜　第５次朝日町総合計画・第２期朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表　＞＞

基本目標	施策分野	主要施策	担当部署	成果指標等										成果指標等の総括
				項目	単位	H26（基準）	R2（中間）	R7（最終）	令和7年度実績（令和8年3月31日現在、後期基本計画（R3～R7））					
									参考（R6）	達成状況等		参考(R6)	改善した（しない）理由等	
子育て・教育	子育て支援	111 保育サービスの充実	住民・子ども課	保育所待機児童数	人	0	0	0	0	0	H26比較：現状維持	◎	◎	待機児童数ゼロを堅持している。	今後も待機児童数ゼロを維持していく。
		112 地域子育て環境の充実	住民・子ども課 健康課	【総合戦略】 子育て支援センター 利用率[年間]	%	―	65	65	53.1	54.2	R2との比較：▲11.9% （利用者数/未入所児） 26人/49人 【参考】 ・延べ利用者数 R7：1,022人 R6：1,927人 H26：5,609人	※	※	出生数の減や乳児の保育所入所数の増により、支援センターの利用が減少傾向にあった。その後、おうちで子育て支援事業など在宅育児世帯の増につながる事業を実施している。 令和７年は、前年比と大幅同率である。行事等の開催について、HP、LINE配信で、例年同様広く周知に努めている。	利用率が減少しないよう、行事等の開催について、HP、LINE配信で、例年同様広く周知に努めていく。
				ファミリーサポートセンター 提供会員数[累計]	人	14	16	18	19	19	協力会員13人（＋1） 両方会員 6人（－1）	◎	◎	最終目標を達成しているが、子育て支援センターでの一時預かり事業や町の子育て施策の充実により、ファミリーサポート事業の利用が減少している。	利用率の増加のために、HP、LINE配信で広く周知していくことが必要。
				放課後児童クラブ数[累計]	件	1	1	2	2	2	H26比較：+1 （+100%）	◎	◎	令和６年６月さみさと小学校区において、さみっ子放課後児童クラブが開設されたことによる増。	校区毎の開設ができ、町内の子育て世帯に対し、必要とされる支援として、提供することができた。
				子どもの居場所づくり事業 実施箇所数[累計]	箇所	2	3	4	2	2	H26比較：現状維持	―	―	新規の実施希望地区が出てこない。	開設されている曜日が決まっており、放課後児童クラブを利用している児童も利用しており、利用者集中を緩和する役割をになっている。開設に必要な人員確保難しく、希望地区は増加していない。
		113 妊娠・出産・子育て連携システムの構築	住民・子ども課 健康課	【総合戦略】 この地域で子育てしたいと思う親の割合	%	(H27) 92.3	93	100	91.0	94.3	H27比較：＋2.0%	▲	○	妊婦訪問や新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業での育児支援や、乳幼児健診等での相談対応、また平成３０年度以降、産前・産後サポート事業や産後ケア事業、産前産後ヘルパー派遣事業を順次開始する等、子育てに関する支援体制を整えている。	妊娠から出産、子育てまで多様な支援体制でサポートすることにより、この地域での子育てが手厚いと感じている保護者は高い割合だと考える。
		114 子育て世帯への経済的支援の推進	住民・子ども課 健康課 教育委員会	【総合戦略】 妊娠・出産に関する経済的支援が充実していると感じる夫婦の割合	%	(H28) 98.1	100	100	100.0	95.2	H28比較：▲2.9%	◎	▲	「こんにちは赤ちゃん事業」時に、アンケート調査を実施し、対象者２２人の全数が充実していると回答をした。妊婦健診１４回分の費用助成に加え、産婦健診（２回分）や１か月児健診の費用を助成している。令和４年度より「妊娠及び出産時に応援金」の支給を開始し、令和７年度より「妊婦のための支援給付」として周産期における経済的支援の拡充を行っている。	周産期における経済的支援を行うことで、妊娠、出産の不安が解消され、経済的不安の軽減につながっていると考える。
				【総合戦略】 子育てにかかる経済的負担が大きいと感じる保護者の割合	%	60	60.0未満	50.0未満	70.7	70.9	※令和７年度アンケート調査実施（70.7%）	▲	▲	前回は令和７年度に実施し、70.7%であった。子育て世帯への各種経済的支援は行っているが、改善結果とはならなかった。	子育て世帯への各種経済的支援は行っているが、近年の物価上昇等が家計支出を圧迫し、改善に至る結果とはならなかったのではないかと考える。
		115 子育て世帯の健康づくり支援	健康課	こんにちは赤ちゃん事業 実施率[年間]	%	98.2	100	100	100.0	100.0	H26比較：+1.8%	◎	◎	対象者の全数に訪問を実施できている。	子のいる家庭へ全戸訪問を実施することにより、母や家族の育児不安等を軽減し、児童虐待の防止を図っていく。
				朝食を食べている子どもの割合 （３歳児）	%	96.8	100	100	100.0	96.9	H26比較：+0.1%	◎	△	全対象者が朝食を食べている。 健診にて規則正しい生活習慣の大切さ・朝食摂取の重要性について保健指導を行っている。	健診にて幼児期の望ましい生活習慣を身に着けられるよう保護者へ指導を行うことで、今後の生活習慣及びこどもの健康につながる。
				育児を楽しいと思う人の割合 （３歳児）	%	83.9	100	100	83.9	75.0	H26比較：▲8.9%	―	▲	３歳児健診対象者31名のうち「とても楽しい」と回答した者が11名、「楽しい」と回答した者が15名であった。 健診対象者数の減により、各年によって数値の変動に差が生じる。	保護者が気持ちに余裕をもって子育てしやすくなるよう、健診の場や電話相談にて子育て相談を行っている。
		116 非婚化・晩婚化対策の推進	住民・子ども課	【総合戦略】 婚活事業の参加を通じて結婚したカップル数 [累計]	組	(H28) 0	1	6	1	1	H28比較：+1組	○	○	これまでイベント開催でのマッチング成立は複数件あるものの、お付き合いから成婚に至るケースが希少であり、イベントに参加する男性・女性ともに少なく（地域的に狭い範囲での婚活イベントの参加には心理的な抵抗がある）、参加者の顔ぶれも変わらないことから、男性の対象を新川広域圏在住在勤とし、オンライン研修・講義を（男性のみ）実施後、リアル婚活イベントを開催してきた。また、令和5年度及び令和6年度には、容姿にとらわれず交流することができ、内面や性格を重視することができる「メタバース婚活」を実施した。	行政で婚活を実施する意義の再検討が必要と感じる。また、町単独でイベントを実施するのは参加者募集に苦慮し厳しい。
		117 障害児や要支援家庭等への支援	健康課	福祉サービスの利用を希望してもサービスを受けられない障害児の数	人	0	0	0	0	0	H26比較：現状維持	◎	◎	ゼロを堅持している。	サービス利用の待機者はいないが、必要とするサービスや日数が利用できる地域資源が必要。
		118 仕事と家庭の両立支援（ワークライフバランスの推進）	商工観光課	【総合戦略】 元気とやま子育て応援企業 認定数[累計]		12	12	24	14	14	H26比較：+2件 （+16.7%）	○	○	県の事業であり、事業所の理解、協力が必要である。登録の特典が建設業界向けに偏っているため広がりづらい。	登録特典目当ての企業もあり、なかなか広がりづらい面があったが、企業のPR効果やイメージアップも期待でき、一定程度の成果は見られた。

＜＜　第５次朝日町総合計画・第２期朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表　＞＞

基本目標	施策分野	主要施策	担当部署	成果指標等 項目	単位	H26（基準）	R2（中間）	R7（最終）	令和7年度実績（令和8年3月31日現在、後期基本計画（R3～R7）） 参考（R6）	達成状況等		参考(R6)	改善した（しない）理由等	成果指標等の総括
子育て・教育	学校教育	121 小中学校の学習指導の充実（学力向上、各種教育の推進）	教育委員会	【総合戦略】 子育て家庭の教育面に対する満足度	%	30	50	60	44.2	45.2	H26比較：+14.2% ※令和６年度アンケート調査実施（45.2%）	△	△	平成２９年度までに、全小中学校において、教育用コンピュータの更新を行い、新たにタブレットＰＣも導入した。タブレットPCを配布したことにより、小中学校のPC室を廃止し、協働的な学びに活用するアクティブラーニング室を新たに設置する等、学び環境の整備に努めています。	ICT教育の推進や保小中一貫校など環境整備に努めている。今後もより良い学び環境の整備に努めていく。
				【総合戦略】 教員をサポートする外部人材（スタディメイト、英語学習支援員等）1人当りの児童生徒数	人	—	21	17	13.0	13.6	R2比較：▲8人 （▲38.1%）	◎	◎	人員や児童生徒の減少はあるものの、目標を維持している。	一定数の確保に今後とも努めていく。
		122 学校施設環境の充実	教育委員会	学校施設長寿命化対策校［累計］	校	(H29) 1	1	2	1	1	H29比較：現状維持	○	○	さみさと小学校校大規模改修工事が平成２９年度で完了した。	学校施設長寿命化対策については、今後も学校児童生徒数の状況や施設の傷み具合の様子を見ながら、引き続き検討していく。
		123 心の教育の推進（生活指導、いじめ・不登校対策）	教育委員会	児童生徒が命の大切さを学ぶ機会［年間］	回	—	3	5	3	3	R2比較：現状維持	○	○	継続的な学ぶ機会の確保により、様々な課題への理解を深めていく。	今後も継続的な学ぶ機会の確保により、様々な課題への理解を深めていく。
		124 保小中連携の推進	教育委員会	乗り入れ授業の回数［年間］	回	—	210	500	199	219	R2比較：-11回 （▲5.2%）	※	○	令和３年度まで保小中一貫教育の実施に向けた、乗り入れ指導を進めてきたが、学習指導要領の改訂により小学校教諭が中学校の授業の研究、中学校教諭の小学校授業の研究及び１人の教諭が評価する生徒数が増加し、また人員不足等により負担が生じ、令和４年度に現状にあわせ授業の回数調整を行った。 令和７年度については、学校行事や教諭の勤務状況により一部乗り入れが中止となった。	近年の学習指導要領の改訂による小学校教諭が中学校の授業の研究、中学校教諭の小学校授業の研究及び１人の教諭が評価する生徒数が増加や、人員不足等による負担があるが、今後についても回数等調整を行いながら実施していきたい。
		125 学校と家庭・地域との連携の促進	教育委員会	親学び講座の開催数［年間］	回	3	3	4	4	3	H26比較：+1回	◎	○	保育園児保護者への講座は実施に至らなかったものの、小中学校での講座は継続して実施した。	保育園児保護者への講座の実施には至らなかったが、小中学校講座を増やすことで目標回数を達成した。
				コミュニティクラブ数	団体	—	5	8	11	10	R2比較：+6団体 （+120%） R3.4より開始	◎	◎	令和３年４月より開始。部活動総数11に対し10の部活動が11の地域クラブへ移行済。 ※地域クラブへ移行する際、男女で分かれた部活動あり。	令和８年度からは休日・平日全てを認定地域クラブとする「完全クラブ化」となり、「地域の子供は地域全体で育てる」部活動の地域展開を今後も推進していく。
		126 ふるさと教育の推進	教育委員会	地域人材を活用した学習活動数［年間］	回	—	40	50	97	93	R2比較：+57回 （+142%）	◎	◎	「ふるさと科」授業の一部については、地域人材（ｹﾞｽﾄﾃｨｰﾁｬｰ）を講師として実施したいが、地域の適した人材について学校教職員ではわからないため、地域協働活動本部の協力により繋いでいただいている。	各学校において、地域人材を活用した学習が浸透してきている。今後も地域協働活動本部の協力を得ながら地域人材の活用に努めていく。
	生涯学習	131 生涯学習環境の充実	教育委員会	【総合戦略】 図書館の児童書冊数	冊	—	26,000	30,000	30,277	29,569	R2比較：＋4,277冊 （＋16.5%） R6比較：+708冊 （+2.3%）	◎	○	松倉基金を活用するなど、児童図書の充実に努めている。	今後も利用者のニーズに即した児童図書の充実に努める。
		132 学習成果の活用の促進（活躍の場づくり、まちづくりへの発展）	教育委員会	町美術展出品人数［年間］	人	71	75	80	97	101	H26比較：+26人 （+36.6%）	◎	◎	令和3年度末に泊高校が閉校、令和4年度は入善高校からの出品がなく急減したが、令和5年度からは再び入善高校から出品があり、全体として増加傾向にある。	文化の香り高い町の実現のためには、町内の文化活動を積極的に支援していくことが重要であり、意欲をもって創作活動をしていただくためにも、今後とも美術展を充実させていく。
		133 人権尊重と男女共同参画の推進	住民・子ども課 教育委員会	審議会等における女性委員の割合	%	14.3	20	30	15.6	17.7	H26比較：+1.3%	△	△	男女共同参画推進委員朝日町連絡会においての推進員の定数が減少したことに加え、他の審議会等の団体における女性委員の数が減少したため。	性別による役割分担意識が社会慣習の中にある状況に対応していくため、今後も継続して男女共同参画を推進する。
	スポーツ	141 健康スポーツの推進	教育委員会	総合型地域スポーツクラブ「ひすいスポーツクラブ」教室開設数［年間］	教室	—	17	20	10	15	R2比較：▲7教室 （▲41.2%）	※	※	指導者が減少したため、その分実施できた教室が減少した。	ひすいスポーツクラブの周知に努めて会員を集めたり、指導者を確保したりして、町民が様々な運動に親しむことができるよう、機会の提供に努めていく。
				成人のスポーツ実施率（週に１回以上の割合）	%	—	—	38	36	36	令和６年度アンケート調査実施	※	※	第４次朝日町生涯スポーツプラン策定のためのアンケートを令和６年度に実施した数値を計上。	スポーツ協会やスポーツ推進委員協議会等、各種団体と連携して、運動に親しむ機会の提供に努めていく。
		142 子どもの体力向上・運動能力の向上	教育委員会	体力テストで国・県平均を上回る割合	%	48.6	52	54	60	54	R26比較：＋11.4%	◎	◎	国、県の平均を上回る結果となった。	今後も小・中学校と連携し、各学校の年間計画に沿って体力・運動能力の向上に努める。
				児童が１日に運動をする時間（体育の授業を除く）	分	—	55	60	55.8	55.1	R2比較：0.8分 成果数値：体力テストに合わせて調査	○	○	運動する子どもとしない子どもが二極化していることや学校での休み時間が短くなっていること等により、スポーツ教室等に入っていない子どもの運動機会が限られていると思われる。	運動を苦手と思っていたり、関心が低かったりする児童が一定数いると思われ、今後も運動の楽しさを味わうことができるような機会の提供を推進していく。

＜＜　第５次朝日町総合計画・第２期朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表　＞＞

基本目標	施策分野	主要施策	担当部署	成果指標等 項目	単位	H26（基準）	R2（中間）	R7（最終）	令和7年度実績（令和8年3月31日現在、後期基本計画（R3～R7）） 参考（R6）	達成状況等	参考(R6)	改善した（しない）理由等	成果指標等の総括
子育て・教育	スポーツ	143 競技スポーツの推進	教育委員会	指導者養成講習参加者数［年間］	人	―	30	40	11	10	R2比較：▲19人 （▲63.3%）	※	※	令和６年度に比べ受講者数が増。部活動やスポーツ少年団等の指導員向けに講習を行っているが、個々の事情により参加者数が変動する。	スポーツ少年団のほか、町認定地域クラブ活動の指導者を確保し、資質向上の機会の提供に努めていく。
	文化	151 芸術・文化活動への幅広い町民の参加	教育委員会	美術館入館者数［年間］	人	5,786	6,000	7,000	13,398	15,565	H26比較：+7,612人 （+131%）	◎	◎	新美術館オープン（なないろKAN跡地）により令和５年度から入館者数が大幅に増加した。	令和7年度から朝日町高校生以下と同伴者を観覧料無料とし、芸術に慣れ親しむ環境を整えた。美術館を中心とした不動堂周辺を文化・歴史ゾーンとして集客と情報発信を図ることに努める。
				あさひ芸能文化祭入場者数［年間］	人	1,970	2,000	2,200	622	608	H26比較：▲1,348人 （▲68.4%）	×	×	開催場所をアゼリアホールに変更したことにより、令和５年度以降、来場者が増加している。	今後とも合同発表会を開催することにより、町民への活動発表をする機会を提供し、文化意識の向上と芸能文化団体の発展に努める。
		152 歴史、文化財や伝統文化の保全・継承	教育委員会	古代体験教室体験者数［年間］	人	627	700	800	323	285	H26比較：-304人 （-48.5%）	▲	×	まいぶんＫＡＮの改修工事のため、R6.9 からR7.6まで閉館していたことによる減少。	体験教室の令和7年6月にリニューアルオープンし、町民の文化財への意識の高まりを期待するところである。体験教室は、町内の児童の減少に伴うものと推察されるが、体験以外の企画も含め集客に努めたい。
健康・福祉	健康	211 生活習慣病予防の推進	健康課 あさひ総合病院	特定健診受診率［年間］	%	54.5	60	65	47.8 （暫定値）	46.3	H26比較：▲6.7% ※国への法定報告は毎年11月に報告しているため、令和７年度実績は暫定値としている。	▲	▲	コロナ発生以降、大きく下落した受診率が回復していない。要因としては、健康意識の高い世代が後期高齢者に移行していったこと、通院しているから特定健診は不要であると考える方が一定数いることなどが考えられる。	特定健診の受診率は、コロナにより大きく減少した後、微増傾向にあるが、基準値及び最終目標には至っていない。今後、受診対象者の傾向を分析し、受診勧奨を実施するなどの勧奨方法の見直しを図る。
				特定保健指導実施率［年間］	%	11.2	40	65	20.6 （暫定値）	52.6	H26比較：+9.4% ※国への法定報告は毎年11月に報告しているため、令和７年度実績は暫定値としている。	△	○	基準値と比較して実施率が増加したのは、年度末まで対象者を抽出し訪問指導を実施したため。	基準値より増加しているものの、最終目標にまでは至っていない。生活状況やニーズに合わせた実施方法や体制の見直し、対象者が保健指導の必要性や継続性を十分に感じられるような支援内容の充実が必要である。
				メタボリックシンドロームの該当者および予備群の割合［年間］	%	男性 48.7 女性 18.6	44.0 16.5	40.0 15.0	56.3 19.9 （暫定値）	60.1 22.5	H26比較：男性+7.6% 女性+1.3% ※国への法定報告は毎年11月に報告しているため、令和７年度実績は暫定値としている。	▲	▲	該当者への特定保健指導が不十分であったため、生活習慣の改善や行動変容が十分に進んでいないことが考えられる。	対象者が自身の健康状態や生活習慣上の課題を認識し、継続的な生活改善につなげられるよう、保健指導の内容を充実させる必要がある。
		212 がん対策の推進	健康課	胃がん検診（胃カメラ含む）受診率［年間］	%	18	20	35	18.8	18.6	H26比較：+0.8%	△	△	バリウム検査よりも胃カメラを選択する人が増加傾向にある。検診実施体制の整備及び周知や対象者への受診勧奨・再勧奨が受診率の向上につながったと考えられる。	胃がん検診における受診率は増加傾向であるが目標達成には至っておらず、継続して受診勧奨や体制整備に努める必要がある。
		213 心の健康対策	健康課	睡眠で休養が十分とれている人の割合［年間］	%	83	87	90	72.0	73.5	H26比較：▲11.4%	▲	▲	睡眠の重要性についての普及啓発が不十分である。	目標達成には至っていない。心身の健康を保つためにも適切な休養が必要であることを今後も周知していく。
				自殺死亡率 （人口１０万対）［年間］	%	40.1	30.0以下	17.2以下	R6年 0.0	R5年 19.8	H26比較：▲40.1%	※	※	人口規模が小さいため、自殺死亡率の推移については、経年変化を見ながら判断していく必要がある。	自殺死亡率については変動が大きいものの、令和3年以降は減少。自殺者の特徴として40～59歳無職男性が多いため、危険経路に応じた対策が必要。
		214 感染症予防の推進	健康課	定期接種の接種率 （小児）［年間］	%	88.2	95	100	88.6	91.9	H26比較：+0.4%	△	△	未接種者に対して個別通知にて接種勧奨を行った。 ●ロタウイルス・子宮頸がんワクチン除く ※接種開始時期により、令和６・７年度は接種するワクチンが異なるため、ヒブ・4混・5混ワクチンも除いた。 対象者：511人 接種者：453人	定期接種の種類やワクチンが毎年のように変化するなかで、定期接種をひとまとめにして同条件で接種率を経年比較することは不可能。麻しん風疹予防接種については国の目標値である接種率95%を超えているため、未接種者に対する接種勧奨の成果は得られていると考えられる。
	福祉・介護	221 高齢者福祉の充実（生きがい対策、在宅福祉、介護予防）	健康課	生きがいを持っている高齢者の割合	%	76.2	80	85	59.7	―	前回令和2年度実施 （54.3%） H26比較：-16.5%	▲	※	令和２年度に実施された調査時よりも増加しているが、高齢者のうち年代が高くなるほど趣味などをもっている割合が少なくなっており、総合的に「生きがいがある」方の割合が少なくなっている傾向にある。 介護保険事業計画作成時の調査票より （3年に1回）	高齢者のうち年代が高くなるほど、外出・人との関わり合い・趣味が減り、総合的に「生きがいがある」方の割合が少なくなっていると考えられる。
		222 介護保険事業の推進・地域包括ケアシステムの構築	健康課	介護予防教室参加人数［年間］	人	4,866	15,000	20,000	18,650	17,221	H26比較：+13,784人 （283.27%）	○	○	住民主体の介護予防活動「いきいき百歳体操」や「ミニサロン」参加者数の増加による。	介護予防教室への参加者数は年々増加傾向にあるが、最終目標には到達できなかった。今後は、行政主導の教室から住民主体の通いの場へシフトし、介護予防の推進を図っていく。
				要介護認定率	%	19	18	18	20.5	20.3	H26比較：+1.5%	▲	▲	被保険者数が微減したが、認定者数がほぼ変わらないため、前年度より微増となった。	介護予防に対する意識が高まってきているからこそ微増にとどまっていると考えられる。
		223 地域福祉の推進	健康課	ボランティア登録者数	人	730	800	850	476	513	H26比較：▲254人 （▲34.7%）	▲	▲	ボランティア登録者の高齢化が進んでいるが、新たな登録者も少なく、前年度より減少となった。	人口の減少や、登録者の高齢化等により、現会員の減少や新規登録者も少なくなってきている。広報や活動の見える化、団体との連携などの仕組みづくりが必要。
				ケアネットチーム数	チーム	48	55	70	54	55	H26比較：＋６チーム （+12.5%）	△	○	見守りが必要な世帯が増加している一方で、見守り役となる人材の発掘ができていない。	

＜＜　第５次朝日町総合計画・第２期朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表　＞＞

基本目標	施策分野	主要施策	担当部署	成果指標等										成果指標等の総括
				項目	単位	H26（基準）	R2（中間）	R7（最終）	令和7年度実績（令和8年3月31日現在、後期基本計画（R3～R7））					
									参考（R6）	達成状況等		参考(R6)	改善した（しない）理由等	
健康・福祉	福祉・介護	224 障害者福祉の推進	健康課	サービスの利用を希望してもサービスを受けられない障害者数[年間]	人	0	0	0	0	0	H26比較：現状維持	◎	◎	ゼロを堅持している。	サービス利用の待機者はいないが、必要とするサービスや日数が利用できる地域資源が必要。
				委託相談支援事業所の数[累計]	箇所	2	2	3	2	2	H26比較：現状維持	○	○	現状の体制（箇所数）でも、今のところ大きな問題がない。	相談業務は概ね適切に対応している。R９年度からの新川圏域で行う基幹相談支援センター稼働に向け準備をしている。
	医療	231 病院の機能強化	あさひ総合病院	あさひ総合病院の訪問診療件数（延べ患者）	数	157	550	700	669	764	H26比較：＋512件（＋326.1%）	○	◎	入院や施設入所などにより前年度より95件の減となったが、平成26年度比較では512件増となり在宅医療の拡充が図られている。	最終年度は目標数値を下回る結果となったが、寄附講座開設における内科医師の常駐等により在宅医療の拡充が図られており、高齢化が進むなか多様な医療ニーズに対応できるよう今後も継続していくことが必要。
		232 医師・看護師の確保	あさひ総合病院	あさひ総合病院の常勤医師数	人	12	14	16	13	14	H26比較：+1人（+8.3%）	△	○	平成31年4月より富山大学附属病院との寄附講座「朝日・地域医療支援学講座」を開設し、令和7年度～令和9年度についても同様の内容で更新され引き続き内科医師2名が常駐。令和6年4月に常勤の内科医師1名及び同年10月に常勤の外科医師1名が富山大学附属病院より派遣されるも、令和7年3月末で形成外科の常勤医師が1名退職したため令和6年度より1名減となった。	基準値より改善したものの最終目標は達成できなかった。今後も寄附講座の開設を継続していくとともに、必要な医療サービスを提供できるよう富山大学附属病院に働きかけながら医師確保に努める。
				あさひ総合病院の看護師数	人	81	85	95	76	85	H26比較：▲5人（▲6.2%）	▲	○	令和7年度の採用看護師は6名（うち看護学生修学資金貸与者3名）退職看護師は16名（定年4人、自己都合12人）。在宅介護支援センターから1名転入により、結果、R6年度と比較して9人の減となった。	これまで行ってきた以下の取り組みについて、一定の成果はあったものの定着につながっていないことのが現状である。これまでの取組みを継続するとともに、働きやすい職場作りや各方面への働きかけを行い今後も看護師確保に努める。 ・看護学生修学資金貸与月額の増額（H29.1～） ・医療従事者用アパートの完備 ・初任給調整手当 ・夜勤手当の増額 ・看護師養成機関や高校訪問、就職ガイダンス、人材バンク等の利用 ・看護部新人教育体制の整備
				認定看護師数[累計]	人	1	3	6	5	5	H26比較：+4人（+400%）	○	○	令和7年度に感染管理認定看護師認定資格の新規取得を予定していたが取得することができなかったため人数は昨年度と同数。「内訳については以下のとおり」 ・認知症看護　１名 ・緩和ケア　2名 ・皮膚・排泄ケア　1名 ・訪問看護　１名	看護師のモチベーションの維持・高揚、離職防止、看護技術の向上を図るため今後も引き続き研修の機会を設け、研究研究費等の支援が必要。
				医学生修学資金貸与者[累計]	人	—	1	3	4	3	H26比較：+4人（+400%）	◎	◎	令和2年3月8日に開催した経営改善検討委員会からの意見等を踏まえ、医師免許取得後から病院へ従事するまでの期間や返還の猶予期間等を見直したことにより医学生への修学資金の利用促進につながった。貸与者は、令和2年度1名、令和3年度1名、令和4年度1名。令和7年度新規貸与者1名あり貸与者は計4名となった。なお、うち1名が令和5年度末で貸与終了となった。	貸与要件の見直しにより成果はあったが、今後の貸与計画について検討が必要である。
				薬学生修学資金貸与者[累計]	人	—	—	2	3	2	基準設定なし	◎	◎	令和5年4月に2人目の貸与者を決定。1人目の貸与者は令和5年度末で貸与終了し、令和6年4月付けで正職員薬剤師として採用。令和2年12月に制度創設後、初の修学資金貸与者の採用かつ平成22年10月以来の採用である。さらに令和7年度にも1名貸与者を決定したことから貸与者は計3人となった。	修学資金貸与者が新規採用につながったことから成果はあったものの、返還免除期間が終了する令和7年度末を持って退職となり定着にはつながらなかった。今後の貸与決定については、薬剤師の年齢層や必要数を踏まえて進める必要がある。
				看護学生修学資金貸与者[累計]	人	1	25	40	39	38	H26比較：+38人（+3800.0%）	○	○	下記の制度改正等により基準値を大幅に上回ったため成果指標を上方修正した。令和7年度の貸与者が1名であったため最終目標には及ばなかったが、概ね達成した。看護師確保を目的とした京都看護大学との連携・協定により貸与者を決定することで一定数の看護師確保に繋がってる。 〔H28.12看護学生修学金貸与条例改正等の概要〕 ・貸与月額を5万円から10万円に増額 ・返済免除要件である当院での勤務期間を短縮	修学資金貸与制度により一定数の新人看護師の確保につながってはいるものの、返還免除期間終了後の定着につながっていない。今後も看護師確保のため、修学資金貸与制度は継続しつつも、同時に離職防止対策を講じる必要がある。
		233 救急医療体制の充実	健康課	休日における初期救急医療体制の維持	施設	2	1	1	1	1	H26比較：▲1施設（▲50.0%）	◎	◎	休日救急当番医については、丸川病院の町外転出に伴い、平成２７年１０月より坂東病院のみとなった。	一次救急として１医療施設がその役割を担っている。今後も二次救急を担うあさひ総合病院と連携し初期救急の充実を図っていく。

＜＜　第５次朝日町総合計画・第２期朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表　＞＞

基本目標	施策分野	主要施策	担当部署	成果指標等 項目	単位	H26（基準）	R2（中間）	R7（最終）	令和7年度実績（令和8年3月31日現在、後期基本計画（R3～R7）） 参考（R6）	達成状況等		参考(R6)	改善した（しない）理由等	成果指標等の総括
産業振興	農林水産業	311 経営基盤の強化、担い手の確保・育成	農林水産課	【総合戦略】 法人化された農業経営体数 [累計]	法人	11	18	19	20	18	H26比較：+9法人 (+81.8%)	◎	○	H28 +3　R1 ±0　R4 ±0　R7 +2 H29 +3　R2 ±0　R5 ±0 H30 +1　R3 ±0　R6 ±0	農業者の経営安定を図るため、引き続き法人化の支援を継続する。
				【総合戦略】 認定新規就農者認定者数 [累計]	人	2	10	10	9	7	H26比較：+7人 (+350%)	△	△	令和６年度新規認定者　１名（親元継承） 令和７年度新規認定者　1法人(独立)+1名(親元継承)	親元継承等、引き続き担い手の確保・育成を図る。
				認定農業者数[累計]	経営体	48	65	65	60	60	H26比較：+12経営体 (+25%)	△	△	令和６年度新規認定者　２経営体 毎年の認定農業者数ではなく、「累計」であることから、認定農業者の死去や高齢のためのリタイア数（減数）はカウントしていない。 認定農業者が法人化した場合は±0	1経営体あたりの経営面積拡大傾向により認定農業者の数は頭打ち傾向となっている。
		312 生産基盤の整備	農林水産課	ほ場整備地区数[累計]	地区	2	4	6	7	6	H26比較：+5件 (+250%)	◎	◎	H23～舟川 H25～窪田 H29～笹川 R3～ 高橋 R4～ 南保北部 R6～ 泊東部南 R7～ 平柳月山	引き続き、新規事業の着手、事業の促進を図りたい。
				担い手への集積・集約農地面積 [累計]	ha	688	1,021	1,354	1,186	1,183	H26比較：+498ha (+72.4%)	○	○	農地の利用権設定が切れるタイミングで、農協、町、耕作者等が連携して担い手への農地の集約を積極的に行った。 町の集積率　84.1% （国の集積目標　80%） （県の集積目標　90%）R3より80%に修正	目標面積までには及んでいないものの、徐々に集積面積は増加している。また、国や県が掲げる目標集積率を上回っており、引き続き、集積・集約を進めていきたい。
		313 ６次産業化、農商工等連携の推進	農林水産課 商工観光課	【総合戦略】 ６次産業化法計画認定数 [累計]	事業者	2	4	5	5	2	H26比較：+3件 (+150%)	◎	―	６次産業化認定者 ㈲クリーンみず穂、みな穂農業協同組合	今後も打診あれば検討を行う。
				【総合戦略】 地域特産物開発振興事業申請者数[累計]	件	2	12	22	18	18	H26比較：+16件 (+800%)	○	○	R6新規申請が2件あった。 (有)テイスト：ウニのリエット 坪谷菜摘：ホタルイカの沖漬け、ホタルイカの炊き込みご飯の素	R7年度において事業終了しており、これまでに18件の新規申請があった。目標値を達することは出来なかったが、中間目標以上の件数となっており、一定の効果があったと考えている。
				《交付金》 新商品開発による収益	千円	―	10,000	―	X	X		○	○	燻製については令和２年度より燻製加工室が本格稼働し、ホタルイカの燻製など、新たな商品開発が進み、３年度には全国商工会連合会が実施する「バイヤーズルーム」で金賞を受賞。販路拡大に向けた地道な展開を講じている。 施設は１事業者の占用のため、成果数値（収益はX（エックス））。	単独事業者の売上のため公表数値は控えているが、販路拡大に向けた地道な展開を講じており、収益向上に取り組まれている。
				《交付金》 販路拡大による売上額	千円	(H28) 722	25,000	―	X	X		△	△	特別栽培米は作付面積・収穫量に大きく変動なし。蛭谷和紙については、ほぼ無料体験利用となっており、販売はほぼない状況となっている。	特別栽培米については、町の担い手ネットにて事業を行って来たが、栽培団体が事業の法人化を行った。蛭谷和紙については、現状は変わらず、販売はほぼない状況となっている。
				【総合戦略】 ふるさと納税額[年間]	千円	(H30) 35,929	70,000	100,000	48,423	81,743	H30比較：+12,494千円 (+34.8%)	△	○	制度に参入する自治体が増え、寄附機会が分散したことによる。	基準年よりも受入額は増加しており、中間目標を大きく超える年度もあったが、自治体間の競争激化や、社会情勢（震災等）も影響し、年度によって寄附額にバラつきがある。
		314 地産地消の推進	農林水産課 教育委員会	学校給食地場産品利用量 [年間]	kg	2,680	4,000	5,000	4,371	4,536	H26比較：+1,691kg (+63.1%)	○	○	児童生徒数の減少や新たに使用できる食材が増えないため、実績は伸び悩んでいる。	児童生徒数の減少により当初の目標値には届かなかった。今後は利用できる食材等の追加等も検討しながら取り組んいきたい。
		315 林業・漁業の持続的発展	農林水産課	【総合戦略】 地場産木材を活用した住宅等着工件数[累計]	件	1	10	14	10	10	H26比較：+9件 (+900%)	○	○	基準値に比べ、広報等による周知により、地域木材使用に対する補助制度を活用される方が増えたため。 (R5、R6実績なし、R7実績なし)	引き続き、広報等により、地域木材使用に対する補助制度があることを周知していきたい。
				【総合戦略】 新規漁業就業者数 [累計]	人	―	5	5	5	5	H26比較：+5人	◎	◎	当初より、地域おこし協力隊制度の活用等により新規就業者増となっている。 （R7年度は増なし）	これまでの取組みにより目標値を達成しており、今後、必要に応じて地域おこし協力隊の募集も含め検討していきたい。
	企業立地	321 企業誘致体制の強化	商工観光課	【総合戦略】 新規企業立地件数 [累計]	件	(H28) 1	2	4	4	4	H28比較：+3件 (+300%)	◎	◎	アムノス、ポエック、Ｄファクトリーに加え、㈱富山うにファームの誘致に成功した。また、このほかにも既存企業の拡張のほか、新たな企業誘致に向けて水面下で話を進めた。	トップセールスで企業誘致を行った結果、成果を上げることができた。
		322 新工業団地の整備	商工観光課	【総合戦略】 新規工業用地造成面積 [累計]	㎡	(H29) 27,000	39,000	63,000	63,881	63,881	H29比較：+36,881㎡ (+136.6%)	◎	◎	新たに浜草野地内に工場用用地の造成を行なった。	ストック用地以外にも、誘致企業のニーズを組みながら造成を実施し、成果を上げることができた。
	商工業	331 既存企業・事業所の支援・育成、若者の雇用機会の創出	商工観光課	【総合戦略】 雇用創出奨励金交付事業所数 [年間]	事業所	(R1) 7	10	25	48	7	R1比較：+41事業所 (+585%)	◎	―	事業所における制度の認知度が、確実に浸透してきていると考える。 Ｒ６年度の制度改正により、住所要件を撤廃したことにより、実績が増えた。	Ｒ３年度に就業者・事業者ともに現金にて奨励金を支給する方法に制度改正したほか、Ｒ６年度には住所要件を撤廃するなど、さらに実績が増え、雇用の創出に寄与したと考える。
				【総合戦略】 UIJターン就業者数 [累計]	人	―	2	10	26	21	R2比較：+24人 (+1,200%)	◎	◎	移住支援策も含めた周知等の効果が、出てきている。	ＵＩＪターン者を含むなど、町内在住の就業者に限定しない雇用創出事業として事業者側の認知度も高まりつつあり、引き続き地域経済の活性化に寄与したい。

＜＜　第５次朝日町総合計画・第２期朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表　＞＞

基本目標	施策分野	主要施策	担当部署	成果指標等 項目	単位	H２６（基準）	R ２（中間）	R ７（最終）	令和７年度実績（令和８年３月３１日現在、後期基本計画（R3～R7）） 参考（R6）	達成状況等	達成状況	参考(R6)	改善した（しない）理由等	成果指標等の総括
産業振興	商工業	332 起業・就業の促進（人材の育成、立上げ支援）	商工観光課	【総合戦略】 起業・開店数[累計]	件	1 （まちなか） +0 （郊外）	5 （まちなか） +2 （郊外）	13	26	23	H26比較：+25件 まちなか：+12件 （+1，100%） 郊外　：+13件 （皆増）	◎	◎	Ｒ７年度における新規開店：3件 まちなか：2件　郊外：1件 補助金制度の浸透や、コロナ禍が緩和されたことによる増加。	コロナ明け以降、毎年一定数の起業があり、起業・開店数は増加している。起業応援事業補助金も起業者にとって好影響を与えているものと考えられる。
観光・交流	観光	411 観光素材・観光拠点の魅力向上	商工観光課 農林水産課	【総合戦略】 宿泊者数[年間]	人	65，000	77，000	85，000	40，047	40，523	H26比較：▲24，953人 （▲38.4%） （R6.1～R6.12月）	▲	▲	人流が増加し、来訪者全体は増加したが、日帰り・屋外施設訪問が中心で、宿泊の回復には至っていない。 また、Ｒ７年度１１月に境鉱泉が廃業。	「春の四重奏」と「ヒスイ海岸」の２大景勝地においては、来訪者数は年々増加傾向にあるが、来訪者が宿泊するまでに至っておらず、「通過型観光」になっている。宿泊数を増やすためには観光プロモーションの際に宿泊施設の売り込みをするコンベンション事業の促進などの必要がある。
				【総合戦略】 観光客入込数[年間]	万人	32	40	50	46	51.6	H26比較：+14万人 （+43.8%）	○	◎	コロナ禍においても全国的に人流が増加し、来訪者全体が増加。また、コロナ期間でのデジタルマーケティングが功を奏している。	スマホの普及によるデジタルマーケティングの影響や、台湾やタイからの海外のインバウンド需要、長野～金沢間の開通による新幹線の開業により、コロナ禍以降から来訪者数は大幅な増加傾向にある。
				【総合戦略】 ヒスイ海岸周辺の来訪者数[年間]	万人	9.4	20	22.5	25.3	28.9	H26比較：+15.9万人 （+169.1%）	◎	◎	コロナ禍においても全国的に人流が増加し、屋外空間ということもあり、来訪者は増加。また、コロナ期間でのデジタルマーケティングが功を奏している。	コロナ禍においても全国的に人流が増加し、屋外空間ということもあり、来訪者は増加。また、コロナ期間でのデジタルマーケティングが功を奏している。
				【総合戦略】 舟川桜並木の来訪者数[年間]	万人	2.8	4.5	6.5	9.2	11.2	H26比較：+6.4万人 （+228.6%）	◎	◎	コロナ禍が薄まり、来訪者が増加。コロナ期間で実施したデジタルマーケティングが功を奏している。	スマホの普及によるデジタルマーケティングの影響や、台湾やタイからの海外のインバウンド需要、長野～金沢間の開通による新幹線の開業により、平成２６年以降から来訪者数は大幅な増加傾向にある。また、コロナ禍においても微量ながらも増加の傾向にあった。
		412 受入れ体制の整備	商工観光課	おもてなし人材の育成数[累計]	人	12	30	35	109	85	H26比較：+97人 （+808.3%）	◎	◎	四重奏や山岳イベントの普及に伴いガイド数が増加。一定の人員確保のため、見聞を深める定期的な研修等が行われている。	近年の春の四重奏や山岳イベントにおける来訪者数の増加に伴い、ガイド数を観光協会をはじめとする各団体の協力によって増やすことに成功している。今後も一定数増加し続けていくと思われる。
		413 情報発信・プロモーションの強化	商工観光課	【総合戦略】 観光物産展・出向宣伝回数[年間]	回	7	10	15	5	7	H26比較：▲2回 （▲28.6%）	▲	ー	観光物産展への出展回数は以前と同様である。出向宣伝等を行うにあたって、効果または影響が大きいイベントとのタイミングが合わなかった。	成果指標の目標が高いため回数が少ないように見えるが、観光客数が年々増加傾向にあることから１回あたりの物産展・出向宣伝の効果は次第に大きくなってきていると考えられる。
				訪日インバウンド入込数[年間]	人	(R1) 1，700	2，800	5，000	31，135	25，820	R1比較：+29，435人 （+1，731%）	◎	◎	コロナが緩和され、春の四重奏期間の来訪者数が増加。	長年のインバウンド事業の効果として、台湾やバンコクからのインバウンドが特に増えた。今後も増加し続けていくと思われる。
		414 広域連携観光事業の推進	商工観光課	新川地域観光客入込数[累計]	万人	497	698	800	537.5	536.9	H26比較：40.5万人 （+8.1%）	△	△	新型コロナウイルス影響が薄まり、全国的にも来訪者が増加。令和5年度より、にいかわ観光圏に滑川市が加わり観光圏全体で入込数が増加した。	にいかわ観光圏協議会並びに各市町の出向宣伝をはじめとする観光ＰＲ活動によって観光客入込数は年々増加傾向にある。今後も増加傾向は続くと考えられる。
	交流	421 他都市との交流の推進	総務政策課 教育委員会	全国ビーチボール競技大会参加者数[年間]	人	1，751	1，600	1，600	1，169	1，115	H26比較：▲582人 （▲33.2%）	▲	▲	新型コロナウィルス感染拡大防止のため出場チームを制限して実施したことにより例年よりは減少していたが、持ち直しつつある。	コロナ禍以後の持ち直し傾向はあるものの、見込には届いておらず、更なる普及・振興に注力が必要である。
				“翡翠カップ”ビーチボール全国大会参加者数[年間]	人	556	680	730	765	689	H26比較：+209人 （+37.6%）	◎	○	コロナの制限解除後、徐々に持ち直している。	コロナ禍以後は順調に持ち直している。引き続き魅力ある大会に向けた改善を図っていく。
		422 町民交流の推進	商工観光課 教育委員会	町民交流イベント参加者数[年間]	人	5，603	6，500	6，600	6，036	6，755	H26比較：+433人 （+7.7%）	△	◎	三世代交流（スポーツ）事業や生涯学習フェスティバル、まめなけ！あさひスポーツデーの実施、町民スポーツ大会で増となった。	地区運動会の有無による増減があり、年度ごとに増減幅がある。その他のイベントにおいて周知や機会の提供に努める。
		423 合宿・教育旅行における交流推進	商工観光課 教育委員会	【総合戦略】 スポーツ合宿受入れ数[年間]	人	2，738	3，000	3，000	366	312	H26比較：▲2，372人 （▲86.63%）	×	×	コロナの影響で激減し、その後徐々に持ち直しているが、以前より宿泊期間が短い。	コロナ禍直前の３か年平均がおよそ1，300人であり、まだほど遠い状況であるが、まずは実績のあったサークル等を中心に回帰いただくようＰＲするほか、ニーズを的確に掴むよう努める。
				【総合戦略】 教育旅行受入れ数[年間]	人	150	250	800	200	34	H26比較：+50人 （+33.3%）	△	×	現在、新型コロナウイルスの影響は薄くなった。年ごとに受入の団体数や人数が異なるため、多少のばらつきがある。	コロナ以降、徐々に受入数は回復してきているが、依然として年ごとにばらつきがある。今後は、国内の民泊旅行の受入れを再開し、加えて教育学習の受入もあるため、受入数は増加しいくと考えられる。
定住	中心市街地	511 町民、来訪者の交流による賑わいの創出	商工観光課	五差路周辺複合施設利用者[年間]	人	(H28) 11，798	11，000	13，000	12，112	11，247	H28比較：+314人 （+2.7%）	○	▲	コロナ禍に利用者の減少があったが、回復傾向にある。	毎年一定数の利用があり、町民に施設が浸透しているものと考えられる。また、利用による賑わいの創出にも寄与している。
		512 商業機能の維持・向上	商工観光課	新規店舗数[累計]	店舗	(H27) 1	5	10	23	20	H27比較：+22店舗 （+2，200%）	◎	◎	Ｒ７年度における新規開店：3件 補助金制度の浸透や、コロナ禍が緩和されたことによる増加。	コロナ明け以降、毎年一定数の新規開店があり、店舗数は増加している。起業応援事業補助金も新規開店者にとって好影響を与えているものと考えられる。
				まめなけ市場利用者[年間]	人	(H28) 32，523	40，000	50，000	60，164	62，015	H28比較：+27，641人 （+85.0%）	◎	◎	ニーズに合った品揃えやポイント制度の確立、LoCoPi決済の浸透による来客数の増加。	利用者数は着実に伸びている。ＬｏＣｏＰｉ決裁の導入など、利用者の利便性向上にも努め、買い物支援に寄与している。

＜＜　第５次朝日町総合計画・第２期朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表　＞＞

基本目標	施策分野	主要施策	担当部署	成果指標等 項目	単位	H26（基準）	R2（中間）	R7（最終）	R7年度実績（R8年3月31日現在、後期基本計画（R3～R7）） 参考（R6）	達成状況等		参考(R6)	改善した（しない）理由等	成果指標等の総括
定住	中心市街地	513 文化・福祉等の都市機能の集積	住民・子ども課 教育委員会 商工観光課	児童館や図書館での交流イベント開催数[年間]	回	30	35	40	95	134	H26比較：+104回（+446.7%） R6比較：+1回（+1.06%）（R6図書館分　94回）	◎	◎	絵本の読み聞かせや図書館講座等のイベントの増加による。	今後も魅力あるイベントの開催に努める。（図書館）
				五叉路クロスファイブでのイベント開催数[年間]	回	(H27) 5	25	35	29	50	H27比較：+24回（+480%）	○	◎	各種イベント（まめなけマルシェ・クロスファイブ祭等）が定着してきてはいるが、年度により実績にバラつきがある。	年度により開催数のバラつきがあるものの、定期のイベントは定着し、開催日には賑わいを見せている。
	移住・定住	521 情報発信体制の強化	みんなで未来！課	【総合戦略】 町ホームページのアクセス回数（セッション数）[年間]	回	(H28) 167,754	260,000	500,000	364,949	324,282	H28比較：+197,195回（+117.6%） ※第10回検証委員会にて最終目標を280,000→500,000へと上方修正	○	○	アクセス数は令和元年度まで20万台だったが、令和2年度以降は新型コロナ感染対策やワクチン接種に関するページを中心にアクセスが増加し30万台となった。 令和5年度に新型コロナが第5類に引き下げられたことから前年度よりアクセス数が減少したものの、広報誌や入札等の行政情報、四重奏や空き家バンク等の観光・移住情報のページを中心に閲覧されており、コロナ禍前と比較すると大幅に増加している。	新型コロナ感染症関連情報の発信を契機にホームページのアクセス数が大幅に増加し、その後も行政情報、観光・移住情報等の閲覧が継続している。令和5年度は前年度から減少したものの、コロナ禍前を上回る水準を維持しており、町政情報等を発信する主要な媒体としての利用が定着している。
		522 総合的な案内・相談、支援の体制整備	住民・子ども課	【総合戦略】 移住相談組数（移住体験ツアー）［年間］	組	(H29) 17	30	50	27	26	H29比較：+10組（+58.8%）	△	△	移住支援策に関する情報収集手段やサポート体制が充実したことにより、若干減少しているものと思われる。	移住支援策に関する情報収集手段やサポート体制が充実したことにより、現地へ足を運ばずとも情報が得られるようになり、現地に訪れる人はかなり確度の高い方に変わりつつある。
		523 空き家・空き地利活用の促進	住民・子ども課	【総合戦略】 空き家マッチング件数［累計］	件	19	70	200	271	239	H26比較：+252件（+1,326.3%）	◎	◎	固定資産税の納税通知書に空き家情報を求めるチラシを同封したことなどにより成果が現れていると認識している。	移住や二拠点用の住居としてなど、様々な需要から積極的に売買、賃貸がなされていると考える。
				【総合戦略】 空き地マッチング件数［累計］	件	—	2	15	12	8	R2比較：+6件（+500%）	○	○	空き家バンクに加え空き地バンク制度が周囲に浸透してきている。	空き地のマッチング件数については横ばいであり、今後の傾向もほぼ横ばいであり微増が続くと考えられる。
		524 地域の受入れ体制の充実	商工観光課 総務政策課 住民・子ども課	【総合戦略】 移住交流体験施設利用者数［累計］	人	(H28) 1,852	7,800	7,800	11,006	10,162	H28比較：+9,154人（+494.3%）	◎	◎	コロナ渦が明け、利用者数は順調に増加しており、最終目標を達成している。	利用者が順調に増加している。一定のニーズがあり今後も同様の傾向と考えられる。
				【総合戦略】 地域おこし協力隊の定着人数［累計］	人	(H30) 3	9	15	23	18	H30比較：+20人（+666.7%）	◎	◎	主たる業務の活動だけでなく、居住地域や就業場所での人との深い関わりの中で、定住への思いが醸成された。 また、既に定住している隊員がいることから、隊員同士のつながりも定着数の増につながっているのではないかと認識している。	コロナ禍以前からも、退任後定住される傾向が強かったが、OB･OGも多くいることも影響し、さらに定住率が高まっている。
		525 移住・定住に係る経済的支援の充実（定住サポート事業の推進）	建設課	【総合戦略】 住宅取得促進補助金新規交付数［年間］	件	30	30	30	17	19	H26比較：▲13件（▲43.3%）	▲	▲	R６年度に比べ２件の減	成果指標の目標が高いため成果が無いように見えるが、この事業により定住した方はそれなりに居られるので、成果はあったと考える。
				【総合戦略】 賃貸住宅家賃補助件数［年間］	世帯	(H30) 22	42	50	3	6	H30比較：▲19件（▲86.4%）	×	×	賃貸物件の空きが殆どないことから補助件数が減少したもの	そもそも民間賃貸住宅における空き室や空き家バンクの賃貸住宅数が多くないため、成果指標を達成するには厳しい数値だったと考える。
		526 移り住みたくなる環境整備	住民・子ども課	【総合戦略】 空き家を活用した移住お試し利用世帯数[累計]	世帯	(H29) 1	6	20	17	16	H29比較：+16世帯（+1,600%）	○	○	地方暮らしへの関心の高まりから、移住へ興味関心を持つ方が増加しており、移住希望先での実際の生活を体験するため、移住相談員の助言を受け「お試し移住」を検討される方が増えてきている。	当初は数件用意していたが、コロナ禍を経て、現在は１棟のみであるため、直近では実績が伸びなかった。（利用者が入居中のため）
	地域コミュニティ	531 コミュニティ活動の活性化	総務政策課	【総合戦略】 自治振興会提案・実施件数［累計］	件	2	30	60	58	51	H26比較：+56件（+2,800%）	○	○	本事業を活用する自治振興会が偏って（固定化して）きている。	活動支援補助金について、これまで、各地域で抱えている諸課題の解決や地域の活性化等に一定の効果があったものと考えているが、近年では、新規の申請が少なく、毎年実施している地区のイベント補助の傾向が強くなっている。
		532 コミュニティ活動施設の整備（生活・福祉サービス機能の確保）	総務政策課	【総合戦略】 地域振興施設利用者数［年間］	人	54,088	60,000	50,000	39,027	38,143	H26比較：▲15,061人（▲27.8%）	▲	▲	新型コロナウイルス感染症の流行以降、各種団体及び町行事が縮小傾向による。	新型コロナウイルス感染症の流行以降、各種団体及び町行事がその当時のまま縮小傾向にある。
安全・安心	防災	611 防災拠点の機能強化と防災設備の充実	総務政策課 建設課	公共施設（防災拠点）耐震化率	%	86.0	90.0	100.0	95.1	95.1	H26比較：+9.1%	○	○	現状維持	目標を概ね達成しているが、未耐震施設のあり方も含めて検討していく必要がある。
				住宅の耐震化率	%	51	56	60	59	58	H26比較：+8%	○	○	現状維持	目標を概ね達成しているが、更なる耐震化に向けた支援が必要。
		612 防災教育・訓練の充実、防災情報の発信体制強化	総務政策課	緊急情報メールの登録者数［累計］	人	(R1) 340	450	1,200	538	532	R1比較：+198人（+58.2%）	○	○	自然災害等に対する安全・安心意識の高まりにより一定の成果が見られるも他の防災情報取得ツールである「朝日町防災情報アプリ」の登録者数（R6年度908人、R7年度871人、▲37人）が減少し、成果の停滞が見られる。	全国各地で頻発する各種災害により、防災に関する関心は年々高まる傾向にあるが、災害発生から時間を経るとともに関心が薄れる層も一定数みられ、日々の暮らしで防災を自然な形で意識する層をいかにして増やすかが課題である。
				朝日町防災情報アプリ登録者数[累計]	人	—	—	—	871	908	※左記数値は参考値				
				防災訓練参加者数［年間］	人	700	800	1,000	722	818	H26比較：+22人（+3.1%）	△	○	実践型防災訓練支援事業（422人） （境、井ノ口、草野、高畠、南保越、花房、平柳一区） 令和７年度朝日町総合防災訓練（300人）	実践型防災訓練支援事業については、事業活用組織が概ね固定化しているため、同程度の訓練参加者数も横ばいとなっている、引き続き活用促進を図っていきたい。また、総合防災訓練については、開催年度の会場（指定避難所）によって、参加地区が代わるため年度によって参加者数が変動する。

＜＜　第５次朝日町総合計画・第２期朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表　＞＞

基本目標	施策分野	主要施策	担当部署	成果指標等 項目	単位	H26（基準）	R2（中間）	R7（最終）	令和7年度実績（令和8年3月31日現在、後期基本計画（R3～R7）） 参考（R6）	達成状況等	参考(R6)	改善した（しない）理由等	成果指標等の総括
安全・安心	防災	613 危機管理・防災体制の強化	総務政策課	自主防災組織数[累計]	組織	86	88	90	87	87	H26比較：+1組織 (+1.2%)	△ △	神田町、西下町、湯ノ瀬が未設立のため。	人手不足により各自主防災組織での活動は十分に実施できておらず、活動の統合を望む声も出ているのが実態である。また、未設立の町内についても、単独での設立ではなく、隣接町内との共同での活動が有力な選択肢に挙がっている。
		614 治山治水対策の推進	農林水産課 建設課	治山事業新規地区件数[累計]	件	(H27) 2	5	10	7	7	H27比較：+5件 (+250%)	○ ○	平成３０年度 宮崎（県単） 下横尾（町単） 令和元年度 山崎湯の瀬（県単） 山崎羽入（町単） 令和６年度 笹川（県単）	要望は行ったが、県単事業としての採択がなかった。
	消防・救急	621 火災予防の推進	消防署	住宅用火災警報器設置率	%	89	90	95	91.7	93.5	H26比較：+2.7%	○ ○	数値については、従来全戸調査を実施していたが、平成２９年度から消防庁の方針により１００戸程度のアンケート調査（抽出調査）に変更となり、各年によって数値の変動に差が生じる。	広報活動や各種機会を捉えた設置促進の取組を継続的に実施したことで、町民への住宅用火災警報器に対する理解と防火意識の向上につながったが、初期の普及が一気に進んだ後、残りの未設置世帯への普及が難しく、また「義務」である事が十分に認識されていないため設置率上昇につながらなかった。 今後も未設置世帯への設置促進、「義務設置」である等理解や意識向上の普及啓発に努め、既存設置住宅に適切な維持管理について周知を図りたい。
		622 消防力の強化	消防署	防火水槽数[累計]	基	73	83	87	87	85	H26比較：+14基 (+19.2%)	◎ ○	重要度、住民要望、財政状況を踏まえ、計画どおり整備している。	サマーレビューの結果を踏まえ計画的に整備している。
		623 地域消防体制の充実	消防署	消防団員数	人	267	270	273	239	240	H26比較：▲28人 (▲10.5%)	▲ ▲	減少傾向にあり、団員の高年齢化に伴う退団者の増加や年々減少する人口により新入団員確保は難しくなっている。	機能別消防団員制度の活用や定年延長による経験者の確保、あさひ祭りでの消防団員勧誘ブースの設置、消防フェアにおける消防団員とのふれあいなど幅広い層に対する入団促進に取り組んできた。 これらの取組は一定の効果があったものの、消防団員数は減少し条例定数を確保する目標には至らなかった。 今後は若年層への入団促進として、入団後の負担軽減や消防団の魅力発信に取り組んで行く。
		624 救急救命体制の充実	消防署	救命講習受講率（人口比）	%	7	7.5	8	3.6	5	H26比較：▲3.4%	▲ ▲	受講者数は増加しているが、実施回数が減少している為目標値に至らなかったと思われる。	受講件数は昨年度と比較して増加しており、一定の成果は得られた。一方で、受講人数が減少したことから、成果指標としては目標値を下回った。 今後、周知方法等を工夫し受講者数の増加を図りたい。
	防犯・交通安全	631 防犯対策の強化	総務政策課	青色防犯パトロール回数[年間]	回	666	670	680	445	503	H26比較：▲221回 (▲33.2%)	▲ ▲	昨年より減だが、各地区（10地区）で週に１回程度実施するよう促している。	今後も年間を通じて週１回以上のパトロールを実施を呼びかける。
				防犯カメラ設置数[累計]	台	2	10	15	14	13	H26比較：+12台 (+600%)	○ ○	Ｈ２７：３基（治１・２・３区） Ｈ２８：１基（治１区） Ｈ２９：１基（治２区） Ｒ２：３基（山崎） Ｒ３：２基（山崎） Ｒ６：１基（大家庄） Ｒ７：１基（笹川）	目標は概ね達成している。
		632 交通安全対策の充実	総務政策課	交通事故発生件数[年間]	件	25	20	5	9	12	H26比較：▲16件 (▲64%)	○ ○	高齢者が絡む事故が依然として多い。	引き続き啓発活動により、交通事故防止を図る。
				高齢者交通安全教室参加者数[年間]	人	495	500	500	100	100	H26比較：▲395人 (▲79.8%)	× ×	当該教室は各町内会の要望により開催される。コロナ禍を経て開催数・１回あたりの参加者数が減少傾向にある。	引き続き啓発活動により、参加者に交通事故防止呼びかける。
		633 消費者行政の充実	住民・子ども課	消費生活センターへの相談件数[年間]	件	47	40	30	44	51	H26比較：-3件 (▲6.4%)	△ ▲	全国的に迷惑メールや不審電話、覚えのない荷物や架空請求に関するものを含む「商品一般」の相談件数が前年比で1.5倍以上に増えているものの、全体としては相談件数は前年より微減しており、当町においてもその傾向が表れたものと思われる。	公式LINEでの注意喚起や情報提供により関係者自身のトラブル回避に対する意識が高まったことや、消費者問題に関する情報を得る機会が増えたことにより相談件数が減少したと考えられる。
	有害鳥獣	641 対策体制の強化	農林水産課	鳥獣被害対策実施隊員数[累計]	人	38	49	60	42	46	H26比較：+4人 (+10.5%)	△ △	現状維持	実施隊内での高齢化が課題のため、今後新たな隊員（担い手）の確保が必須。
		642 防除施設の整備・管理	農林水産課	電気柵の設置延長[累計]	m	30,000	33,000	33,000	30,000	30,000	H26比較：現状維持	― ―	変更なし	※延長数は変更ないが、電気柵から耐雪型侵入防止柵に切り替えを実施している。
				耐雪型侵入防止柵の設置延長[累計]	m	(H27) 330	22,000	27,000	25,990	25,792	H27比較：+25,660m (+7,775.8%)	○ ○	機能向上型電気柵を継続して導入したため。	地元要望に基づき設置してきた。概ね完了し、今後はピンポイントでの設置となる。
		643 野生生物との共生	農林水産課	年間捕獲頭数（ニホンザル）	頭	42	100	120	118	42	H26比較：+76頭 (+181%)	○ ―	出没状況及び捕獲実績によるもの。	銃猟によるパトロールの強化が図られた。
				年間捕獲頭数（イノシシ）	頭	160	300	400	189	188	H26比較：+29頭 (+18.1%)	△ △	出没状況及び捕獲実績によるもの。	個体数は増加傾向と言われているものの、捕獲檻数及び実施隊人数には限りがあり目標数値を下回っているが、直近の捕獲水準は同数値を維持している。
				年間捕獲頭数（ニホンジカ）	頭	4	10	20	4	3	H26比較：同数値	― ▲	出没状況及び捕獲実績によるもの。	個体数は増加傾向であるが、イノシシ檻等では捕獲が難しく、専用の囲い罠も1基のみのため、対策が困難であり目標数値を下回っている。

＜＜　第５次朝日町総合計画・第２期朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表　＞＞

基本目標	施策分野	主要施策	担当部署	成果指標等 項目	単位	H26（基準）	R2（中間）	R7（最終）	令和7年度実績（令和8年3月31日現在、後期基本計画（R3～R7）） 参考（R6）	達成状況等		参考(R6)	改善した（しない）理由等	成果指標等の総括
生活基盤	都市計画	711 都市計画	建設課			—	—	—						
		712 都市計画道路	建設課	都市計画道路の整備延長	km	9	9.3	9.7	10.4	10.4	H26比較：+1.4km（+15.6%）	◎	◎	草野泊線、停車場東草野線、国道８号停車場線の事業進捗によるもの。	地元協力等により事業進捗が図られ、目標値を上回る整備延長となった。
		713 土地区画整理事業	建設課	泊駅南土地区画整理事業の整備済面積	ha	—	0	11	10.0	0.0	R2比較：+10ha	○	—	駅前広場を除く区域を供用開始したことによるもの。	駅前広場を除く区域の整備が完了し、目標値を概ね達成した。
	道路・交通	721 町道の改良	建設課	町道の整備延長	km	0.3	2	3.5	3.2	2.6	H26比較：+2.9km（+966.7%）	○	○	事業進捗によるもの。	一部未整備区間は残っているものの概ね目標値を達成した。
		722 通学路等への安全施設の整備	建設課	県道金山古黒部線・町道殿町細野線の歩道新設延長	km	1.0	2	2.6	2.3	2.0	H26比較：+1.3km（+130%）	○	○	事業進捗によるもの。	一部未整備区間は残っているものの概ね目標値を達成した。
		723 道路橋梁の適正な維持管理の推進	建設課	町道橋梁の再点検	橋	20	21	21	25	25	H26比較：+5橋（+25%）	◎	◎	町道認定等による橋梁数の増加によるもの。	目標値を達成した。
		724 広域道路ネットワークの促進	建設課	県道（魚津朝日間湾岸道路）の整備延長	km	1.6	2.2	2.5	2.3	2.2	H26比較：+0.7km（+43.8%）	○	○	事業進捗によるもの。	一部未整備区間は残っているものの概ね目標値を達成した。
		725 除雪・消雪対策の推進	建設課	県道、町道の消雪施設新設延長	km	57.9	61	62.2	62.2	61.3	H26比較：+4.3km（+7.4%）	○	○	町道西部保育所線等、町道泊桜町線の事業進捗によるもの。	地元協力等により目標値を達成した。
		726 公共交通の充実	商工観光課	【総合戦略】あさひまちバス利用者数［年間］	人	26,097	30,000	30,000	16,623	18,661	H26比較：▲9,474人（▲36.3%）	▲	▲	泊高校（R4.3）の閉校に伴い、著しく愛本線の利用者減に至った経緯がある。 一部路線（愛本、山崎）において、コア利用者の乗降減が影響している。	住民の域内移動の足として、日常生活を支える公共交通機関であるが、人口減や社会状況を踏まえた目標設定の見直しは必要であった。 なお、路線ルート・ダイヤ設定の見直しにより、利用者の創出は継続的に進めていく。
				あさひまちエクスプレス利用者数［年間］	人	82	3,500	4,000	5,232	4,949	H26比較：+5,150人（+6,280.5%）	◎	◎	春の四重奏期間中の臨時便運行による大幅増（4月：2,956人）により、年間利用者数の増加に大きく貢献した。要因は、インバウンドを含めた通年観光／ビジネス利用の増加傾向が後押ししている。 また、北陸新幹線黒部宇奈月温泉駅の市営駐車場の有料化が進み、移動ニーズの選択肢も多用化している。	交通サービスの利便性・速達性だけでなく、海外向けの地道な観光プロモーションも奏功し、特に春の四重奏を目当てに国内外からの来訪者増に繋がっている。
	緑・水環境	731 地域資源を活かした公園整備	建設課	都市公園面積（都市計画区域内１人当たり）	㎡	9.9	11.0	12.8	12.9	12.1	H26比較：+3.0㎡（+30.3%）	◎	○	人口減に伴い、１人当たり面積が増加したため。	目標値を達成した。
		732 簡易水道施設への支援	建設課	水質検査等の維持管理に対する支援件数	件	55	55	59	54	54	H26比較：▲1件（▲1.8%）	▲	▲	継続して水質検査の実施をお願いしているが、実施には至らなかった。	過去から水道組合により維持管理等の運営がなされており、水質検査の必要性は認識しているものの実施までは至らない組合が残っている。
		733 公共下水道事業の推進	建設課	汚水処理人口普及率（公共下水＋合併処理）	%	77.1	90	98	91.3	91.1	H26比較：+14.2%	○	○	下水道及び合併処理浄化槽未普及地域の整備により数値は微増している。	一部区域を除き下水道整備が概ね完成したところであるが、合併処理浄化槽の整備が進まず目標には達しなかった。
				下水道接続率（水洗化率）	%	71.5	75	83	80.5	79.7	H26比較：+9.0%	○	○	下水道整備が進み、下水道普及人口に対する接続人口の割合（接続率）は増加した。 公共マスへの接続は年々行われいるものの、人口減少等もあり微増となっている。	下水道整備により、下水道普及人口に対する接続人口の割合（接続率）は年々増えているが、人口減少等もあり微増となっている。
	環境衛生	741 循環型社会の構築（ごみの減量化・資源化、ごみ関連施設整備）	住民・子ども課	１人１日当たりごみ排出量	g/人･日	980	950	910	966	978	H26比較：▲14g/人･日（▲1.4%）	△	△	前年よりごみ排出量が減少しているものの、それ以上に人口が減ったため、１人１日当たりごみ排出量が増えた。 ごみ排出量の減少が鈍かったのは、空き家の片付けなどが増え、特に家庭からエコぽ～とに持ち込まれる量が増えためと思われる。	ごみの減量に対する意識が徐々に浸透してきたことや資源物の分別・回収の取組が一定程度定着したことがごみの排出量の微減に繋がったのではないかと考えられる。
				資源化率（リサイクル率）［年間］	%	12.5	12.8	13	（暫定値）-（11.4）	18.5（11.5）	H26比較：▲1.0（暫定値）	※	※	ごみの排出量が減少したが、資源物も減少している。 ※成果指標は、処理業者に持ち込まれた廃棄物から発生した資源物の量を県が秋の照会で調べ、とりまとめ結果が各市町村に知らされてから計算できるため、現段階では未記載。（ ）内は県の調査結果を含めずに計算した暫定的な数値	資源化可能なごみの分別が十分に進んでいないことが考えられるため、資源物の分別方法について周知をしていくことが必要であると考える。
		742 公害防止・地球温暖化対策・再生可能エネルギーの推進	みんなで未来！課	町施設における再生可能エネルギー設備等導入施設数［累計］	施設	6	8	9	8	8	H26比較：+2施設（+33.3%）	○	○	らくち～の（太陽光、風力） さみさと小学校（太陽光） あさひ野小学校（太陽光） 朝日中学校（太陽光） あさひ総合病院（太陽光） いちご保育園（風力） 文化体育センター（太陽光） 役場庁舎（太陽光） 役場駐車場（太陽光・ちょいチャージ〈EV充電設備〉）←役場内の設備であり、施設数にはカウントしない。	目標としていた9施設には及ばなかったが、町の主要施設には概ね導入できたと言える。ただし、導入されている設備の中には出力が小規模なものもあるので、設備に必要な電力が補えるような設備を整備していくことが必要であると考える。未導入の施設に関しては、町の財政状況等を考慮し、PPA方式等の活用や未利用地となっている町有地を活用するなど、町内における再エネ設備の導入を進めていきたい。

＜＜　第５次朝日町総合計画・第２期朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表　＞＞

基本目標	施策分野	主要施策	担当部署	成果指標等										成果指標等の総括
				項目	単位	H26（基準）	R2（中間）	R7（最終）	令和7年度実績（令和8年3月31日現在、後期基本計画（R3～R7））					
									参考（R6）	達成状況等		参考(R6)	改善した（しない）理由等	
生活基盤	環境衛生	743 環境美化の促進	住民・子ども課	住民による環境美化活動数 [年間]	件	148	150	150	197	195	H26比較：+49件 (+33.1%)	◎	◎	町民総ぐるみ清掃デーの開催時期の前倒しなどにより参加しやすくなったことや、町の環境施策が浸透してきたため。	町民総ぐるみ清掃デーの開催時期の前倒しなどにより参加しやすくなったことや、町の環境施策が浸透してきたため。
		744 特定空き家等の是正の推進	住民・子ども課	老朽危険家屋等除却件数 [累計]	件	9	20	30	23	21	H26比較：+14件 (+155.6%) ※行政代執行を含む	○	○	老朽危険家屋等、適正に管理されていない空き家はあるが、適宜、管理するよう依頼等を行うなど対処するとともに、老朽家屋の除却についての補助金がある旨周知を行っている。一方で所有者がなかなか応じず除却が進まないのが現状である。	賃金の上昇や物価高などから、空き家の解体費用も上昇しており、解体したくてもできない所有者も多いことなどから、目標が達成できなかったと考える。
	情報共有、町民参加	751 広報・広聴の充実、情報化の推進	みんなで未来！課	【総合戦略】 町ホームページのアクセス回数（セッション数） [年間]	回	(H28) 167,754	260,000	500,000	364,949	324,282	H28比較：+197,195回 (+117.6%) ※第10回検証委員会にて最終目標を280,000→500,000へと上方修正	○	○	アクセス数は令和元年度まで20万台だったが、令和2年度以降は新型コロナ感染対策やワクチン接種に関するページを中心にアクセスが増加し30万台となった。令和5年度に新型コロナが第5類に引き下げられたことから前年度よりアクセス数が減少したものの、広報誌や入札等の行政情報、四重奏や空き家バンク等の観光・移住情報のページを中心に閲覧されており、コロナ禍前と比較すると大幅に増加している。	新型コロナ感染症関連情報の発信を契機にホームページのアクセス数が大幅に増加し、その後も行政情報、観光・移住情報等の閲覧が継続している。令和5年度は前年度から減少したものの、コロナ禍前を上回る水準を維持しており、町政情報等を発信する主要な媒体としての利用が定着している。
				【総合戦略】 SNS投稿に対する好感アクション数[年間]	回	—	55,000	70,000	7,106,858	1,801,782	R2比較：+7,051,858回 (+12,921.5%) ※好感アクション数は、「閲覧数」「いいね数」「コメント数」「その他（PFアクセス、外部リンク、シェア）」の合計値としている。	◎	◎	広報担当による投稿を従来の投稿ペースより週1回程度増やしたことに加え、町ホームページの掲載に連携してFacebook、Instagramを投稿するようになったため、全体的な投稿数が増加し、リーチ数が増加したものと思われる。	「春の四重奏」などの大型イベントに関する投稿が拡散されたことでリーチが拡大し、域外を中心にフォロワー数が急増したことから、各投稿の「閲覧数」が増え、好感リアクションの増加につながったと考えられる。
		752 行政と町民の協働・連携の推進	総務政策課 みんなで未来！課	【総合戦略】 再生会議によるまちづくり提案事業化件数[累計]	件	(H27) 7	10	20	37	37	H27比較：+30件 (+428.6%)	◎	◎	H27：働くお母さん、ＵＩターン等　７件 H28：出前授業、駅前拠点施設等　６件 H29～H30：若者活動、移住・定住等　11件 R1：朝日町再生塾　9件 R2：― R3：大学生等就学応援事業の実施 R4：東大生による地域にお金の落ちる仕組みについて提言 R5：東大生からの提言内容の実装検討 →デジタルクーポン実装の検証 R6：朝日町みらい会議 R7：楽しい未来会議	令和６年度までの取組みにおいて、３７件の提案事業化を行い、目標を達成することが出来た。令和７年度においては再生会議としてではなく、類似事業として楽しい未来会議を実施している。
				【総合戦略】 ふるさと応援団人材バンク登録者数[累計]	人	(H29) 29	40	50	39	39	H29比較：＋10人 （＋34.5%）	△	△	平成３０年２月１日から運用を開始した。 コロナ禍により、活用される場面と利用希望が激減した。	コロナ禍以降、活用される場面と利用希望が少なくなり、登録者数が減少した。今後の運用方法について検討が必要と考える。
				【総合戦略】 出前講座参加者数[年間]	人	219	250	300	176	189	H26比較：▲43人 （▲19.6%）	▲	▲	開催団体が減少傾向にある。	自治振興会、町内会単位で開催されていたが年々開催件数が減少してきている。R8年度から一部講座メニューを見直したが、今後、実施方法や地域へのＰＲ、メニューについても検討が必要と考える。
				【総合戦略】 タウンミーティング参加者数[年間]	人	232	250	300	269	30	H26比較：▲232人 （▲100%）	○	×	例年実施していた団体の開催はなかったが、令和７年度においては、類似する事業として楽しいみらい会議を実施している。	今後の開催方法について検討が必要と考える。
	行財政運営、広域行政	761 行政改革の推進	総務政策課	町職員数	人	336 （うちあさひ総合病院149）	340 （うちあさひ総合病院169）	364 （うちあさひ総合病院179）	323 （うちあさひ総合病院156）	332 （うちあさひ総合病院162）	H26比較：▲13人 （▲3.9%） うちあさひ総合病院 +7人（+4.70%）	▲	▲	離職者数が増加傾向にある。	離職防止の方策を検討するとともに、事務事業の見直しや、事務の効率化・適正化を図りながら適正な定員管理に努めていく。
		762 職員の人材育成	総務政策課	職員研修延べ受講者数 [年間]	人	516	850	900	306	342	H26比較：▲210人 （▲40.7%）	▲	▲	新型コロナウイルス感染症の拡大により、減ってしまった県外研修等の参加控えが戻りきらないため。	WEBで受講できる研修を取り入れるなど受講しやすい環境を整え、職員のスキルアップ、質の向上につながるよう努めたい。
		763 健全財政	財政管理課 税務課	経常収支比率	%	82.1	92.9	89.1	89.7	93.8	H26比較：+7.6%	▲	▲	地方税収入額の増加及び補助費等の減少（主におうちで子育て応援事業、下水道会計補助）により、全体的な比率は改善した。	人件費の増加、物価高騰による影響により、経常経費が増加傾向にある。今後、事務事業の見直しによる事務の効率化・適正化に努める必要がある。
				税収納率	%	84.9	87.9	90.8	86.6	86.2	H26比較：+1.7%	△	△	滞納繰越分の収納率の改善による。	目標達成には至らなかったものの、若干の収納率の向上となった。滞納繰越分の収納率が大きく影響しており、引続き徴収業務、滞納処分に務める。
		764 公共施設の適正管理・適正配置	財政管理課	指定管理公共施設数 [累計]	施設	19	22	22	23	23	H26比較：+4施設 （+21.1%）	◎	◎	現状維持	施設の廃止や指定管理の追加等により増減したが、令和5年度以降は現状を維持している。（目標は達成）引き続き、公共施設のあり方検討会で議論しながら、公共施設の適正管理・適正配置に努めたい。
		765 広域行政の推進	財政管理課 商工観光課 健康課 消防署			—	—	—							

＜＜　第２期朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表　＞＞

基本目標	担当部署	成果指標等 総合戦略数値目標	単位	Ｈ３０（基準）	Ｒ７（目標）	令和７年度実績（令和８年３月３１日現在、第２期総合戦略（R2～R7）） 成果数値	参考（R6）	達成状況等		参考（R6）	改善した（しない）理由等	成果指標等の総括
１　町に仕事をつくる、町の価値を生み出す	商工観光課	新規雇用創出者数［年間］	人	25	35	48	7	H30比較：+23人（+92%）	◎	×	事業所における制度の認知度が、確実に浸透してきていると考える。 Ｒ６年度の制度改正により、住民要件を撤廃したことにより、実績が増えた。	Ｒ３年度に就業者・事業者ともに現金にて奨励金を支給する方法に制度改正したほか、Ｒ６年度には住所要件を撤廃するなど、さらに実績が増え、雇用の創出に寄与したと考える。
		就業者数	人	(H27) 4,624	4,700	4,038	―	H27比較：▲586人（▲12.7%） R2：4,038人 ※R2国勢調査数値	▲	▲	H30基準値はH27国勢調査の「従業地による就業者数」を採用。R2国勢調査が確定したため、R2国勢調査「第4表従業地による就業者数」を入力。	雇用創出奨励金の改正やＮビバレッジの大規模な人員募集があり、一定の効果があったものの、目標までは届かなかった。
		宿泊者数［年間］	人	69,171	85,000	40,047	40,523	H30比較：▲29,124人（▲42.1%） （R7.1～R7.12月）	▲	▲	人流が増加し、来訪者全体は増加したが、日帰り・屋外施設訪問が中心で、宿泊の回復には至っていない。 また、Ｒ７年度１１月に境鉱泉が廃業。	「春の四重奏」と「ヒスイ海岸」の２大景勝地においては、来訪者数は年々増加傾向にあるが、その来訪者が宿泊するまでには至っておらず、「通過型観光」になっている。宿泊数を増やすためには観光プロモーションの際に宿泊施設にも焦点を充てる、コンベンション事業の促進などの必要がある。
２　町への人の流れをつくる、町に人を呼び込む	住民・子ども課 みんなで未来！課	若者の転入者数［年間］ （２０～３９歳を対象）	人	100	120	60	56	H30比較：▲40人（▲40%）	▲	▲	目標値には届いていないが、国全体の人口減少の中、移住フェアやSNS等を活用し、町施策・事業が、町内のみならず町外・県外にも周知され、着実に浸透してきており、一定の成果として表れている。	目標値を達成することは出来なかったが、転出超過者数が改善するなかで、60人前後の数値を維持しており、これまでに行ってきた各移住・定住施策が着実に浸透し、成果として表れてきていると考える。これからも継続して取り組みを進めていく必要がある。
		転出超過者数［年間］	人	72	70以下	89	115	H30比較：+17人（23.61%）	▲	▲	20代・30代の転出者が全体（232人）の約5割を占めている現状から、特に若年層を含めた世代に対する個性と魅力が実感できる施策・事業の展開が必要である。	目標値を達成することは出来なかったが、転出超過者数は減少傾向にあり、着実に成果が出てきていると考える。これからも継続して取り組みを進めていく必要がある。
３．町民の結婚・出産・子育てを応援する	住民・子ども課 健康課	この地域で子育てしたいと思う親の割合	%	94.0	100.0	91.0	94.3	H30比較：▲3%	▲	○	母子保健と児童福祉が一体的に子育て支援を展開し、こども家庭センター等での子育て支援体制を整えている。	目標値は達成出来なかったが、90%以上の保護者がこの地域で子育てしたいと回答している。これからも継続して、子育て支援体制を整えていく必要がある。
４　時代に合った地域づくりを進める	みんなで未来！課 教育委員会	住み慣れた地域で暮らし続けることができると感じる町民の割合	%	(H29) 72.6	75.0	72.9%	73.6	令和７年度アンケート調査（72.9%）	△	△	令和６年度調査結果より微減の結果となったが、基準値以上の数値を維持している。働く場の創出やLoCoPiなどによる生活サービスの向上が寄与していると思われる。	目標値は達成することは出来なかったが、基準値以上の数値を維持している。これまでに行ってきた働く場の創出やLoCoPiなどによる生活サービス向上に取組む施策が寄与していると思われる。これからも継続して取り組みを進めていく必要がある。
		地域に誇りを感じている若者の割合	%	(H29) 49.4	70.0	69.0%	64.0	令和７年度アンケート調査（69.0%）	△	△	前回調査結果より微増の結果となった。成果項目の達成に向け、ふるさと科の創設や自然を活かした観光知名度の向上、地域共創のまちづくりを進めている。	成果数値は69%となっており、ほぼ目標値を達成することが出来た。基準値から見ても数値は上昇しており、これまで行ってきたふるさと科の創設や自然を活かした観光知名度の向上、地域共創のまちづくりを進めてきた成果が出てきていると考える。